

令和8年度6次産業化等人材育成研修会委託業務企画提案指示書

1 委託業務の名称

令和8年度6次産業化等人材育成研修会委託業務

2 業務の趣旨及び目的

本道における6次産業化をはじめとする地域資源活用価値創出（以下、「6次産業化等」という。）を推進するため、6次産業化等に取り組んでいる、又は取り組もうとする農林漁業者等を対象に、経営感覚を持つ人材を育成するための研修会を開催する。

※ 地域資源活用価値創出

活用可能な農山漁村の地域資源を発掘し、磨き上げた上で、これまでにない他分野と組み合わせる取組等、農産漁村の地域資源を最大限に活用し、新たな事業や付加価値を創出する取組

3 委託業務の内容

委託する業務の内容は、次のとおりとする。

業務の遂行に当たっては、事業を円滑に進められるよう、具体的な取組については、農政部食の安全・みどりの農業推進局食品政策課と協議の上、実施すること。

（1）人材育成研修会の開催

農林漁業者等を対象として、6次産業化等に必要な知見を得るための講義や実践的な経験を得るための実習等を行うこと。また、別紙「令和8年度（2026年度）6次産業化等人材育成研修会プログラム（案）」を参照の上、本研修会のプログラムを作成すること。

また、受講後、新商品開発の取組に資する内容となるよう考慮すること。

ア 研修内容

（ア）講義（全9コマ）

次の内容の講義を実施すること。

講義時間は1.5時間とする。ただし、「ビジネスプランの作成」及び「ビジネスプランの発表、ブラッシュアップ」は2時間とする。

- ・6次産業化等の進め方
- ・HACCP、衛生・品質管理
- ・ブランド戦略に関する権利や手続
- ・経営、資金調達
- ・マーケティング
- ・障がい者の雇用促進等
- ・デジタル技術の活用
- ・ビジネスプランの作成
- ・ビジネスプランの発表、ブラッシュアップ

（イ）取組事例紹介及び意見交換（全3回）

道内の6次産業化等取組事業者による取組事例紹介及び意見交換を実施するこ

と。

なお、取組事例となる事業者の選考にあたっては、「コロナ禍を経て変化した消費構造に対応した販売戦略」、「業務用需要に対応したB to B」に取り組む者のほか、「デジタル技術の活用によるコスト削減や販路拡大、資金調達」を実践している者を選考するものとする。

取組事例紹介及び意見交換は、1回あたり2時間とする。

(ウ) 実習（1回）

次の内容の実習を実施すること。

実習時間は、以下の項目それぞれ2時間とする。

- ・6次産業化等取組事業者の視察及び意見交換
- ・販売所の視察及び意見交換

(エ) アンケート調査の実施

本研修会の開催前及び開催後に、6次産業化等の取組状況等について、アンケート調査を実施する。

(オ) 研修生のサポート体制の構築

研修生が抱える課題への助言等を行うため、必要に応じて北海道6次産業化サポートセンターに情報を提供するなど、同センターと連携し、研修生をサポートする体制を構築すること。また、本研修会の開催後、道、同センター及び受託者が、上記（ア）～（エ）の実績について情報を共有し、意見交換を行う場を設けること。

イ 開催時期

令和8年（2026年）11月 ～ 令和9年（2027年）2月

ウ 開催場所

（ア）講義・取組事例紹介及び意見交換

札幌市内で開催することとし、現地開催とオンライン開催のハイブリット方式とすること。

（イ）実習

札幌を起点に日帰りで実施すること。

エ 参加人数

20名程度

（2）事業成果報告書の作成

ア 上記（1）の実施結果について、次の項目を含む報告書を作成すること。

- ・研修生の募集方法及び実績
- ・人材育成研修会の開催実績（出席者数、開催結果、課題等）
- ・アンケート調査結果（集計・分析したもの）
- ・その他、事業成果として報告できる項目があれば企画提案書に記載すること。

イ 成果品の提出

次表に掲げるものを作成し、提出すること。

なお、本業務の成果品に係る著作権は、講師や視察先が作成・提供等した研修資料を除き、北海道に帰属する。ただし、内部に限定した使用に限り、北海道で講師

や視察先が作成・提供等した研修資料を使用できるものとする。

名称	規格	部数	摘要
報告書	製本 A 4 版	1	上記 3 (2) を踏まえて作成すること
	C D - R 又は D V D - R	1	<ul style="list-style-type: none"> ・製本の内容を編集可能な電子データ ・研修生募集に関する広告媒体 ・研修生名簿及び研修資料 ・アンケート調査結果の電子データ ・そのほか、本委託業務で作成又は取得した資料

※電子データは、windows11 で起動する Microsoft Office で対応可能なものを基本とするが、紙媒体を電子化した場合は Adobe Acrobat Reader で対応可能なものとする。

(3) プロモーション実施等における留意事項

研修会の開催に当たって、当該会場や周知チラシ、配付資料等において、北海道が主催であること又は北海道からの委託により実施していることを明示すること。

4 契約の方法等

(1) 契約方法

総合評価一般競争入札

(2) 委託期間

契約締結の日から令和 9 年（2027 年）3 月 10 日（水）まで

5 再委託について

(1) 次のような場合は、再委託を認めない。

ア 委託業務をそのまま全部再委託する場合

イ 委託業務の主要な部分を再委託する場合

ウ 本来、独立した業務として委託できるものを数件まとめて委託した場合において、そのうち 1 件以上の業務を全部再委託する場合

(2) 委託業務の適正な履行を確保するため、再委託の必要があると認められるものであって、次の要件を満たす場合は、再委託を承諾することができる。この場合においては、受託者は、あらかじめ再委託させようとする第三者の商号又は名称及び住所、再委託する業務の範囲、再委託する理由及び必要性等を記載した書面を提出するものとする。

なお、変更がある場合には、受託者は、遅滞なく変更の届出を提出するものとする。

ア 再委託させようとする第三者に受託者の総合的な管理・指導が及ぶとともに、技術的、経済的能力から判断して、再委託させても契約の履行を確保するのに支障を来たさないとき。

イ 再委託することに合理的な理由があるとき。

ウ 再委託することにより、当該受託者を選定した理由に矛盾を生じるものでないとき。

(3) 再委託を予定している場合は、企画提案書に予定している再委託の内容（業務内容、必要性、契約金額予定、再委託先への管理・指導体制、再委託先の履行実績、

組織体制等）を記載すること。

6 審査基準

審査は次の項目について評価するので、十分留意のうえ企画提案書を作成すること。

(1) 業務遂行能力全般

- ・提案者の業務内容や実績等からみて受託能力があるか。
- ・人員配置や担当職員の経験年数など契約を確実に履行する実施体制であるか。
- ・6次産業化等について人材育成の視点から、6次産業化等の推進についての確に課題認識しているか。
- ・業務処理計画（業務スケジュール）は、実効性の高い計画となっているか。

(2) 企画提案の内容

- ・道が意図する事業目的と合致するか（6次産業化等に必要な知見を得られ、受講後、新商品開発の取組に資する内容となっているか）
- ・研修の独創性や斬新性など研修効果を高める工夫のほか、6次産業化等の推進に向けた工夫がされているか
- ・参加者の確保が見込まれる計画となっているか
- ・開催方法が、オンライン研修ツールの活用や研修効果を高める工夫がなされたものとなっているか。
- ・講師・取組事例・視察先の選定の考え方が、具体的かつ事業の趣旨に沿った適切なものとなっているか
- ・講義の内容は、具体的かつ事業の趣旨に沿った適切な提案となっているか
- ・取組事例紹介及び意見交換の内容は、具体的かつ事業の趣旨に沿った適切な提案となっているか
- ・実習の内容は、具体的かつ事業の趣旨に沿った適切な提案となっているか
- ・アンケート調査の内容は研修生の6次産業化等の取組状況や意向を適切に把握・分析する内容となっているか
- ・6次産業化サポートセンターと連携して、研修生の6次産業化等の取組が加速できるようサポート体制が構築されているか

7 参加資格の要件

次のいずれにも該当すること。

- (1) 法人若しくは法人以外の団体（以下、「法人等」という。）又は複数の法人等で構成する連合体（以下「コンソーシアム」という。）であること。
- (2) 地方自治法施行令第167条の4第1項に掲げる者（未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は含まれない。）でないこと。
- (3) 地方自治法施行令第167条の4第2項の規定により競争入札への参加を排除されている者ではないこと。
- (4) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。
- (5) 暴力団関係事業者関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を

除外されていないこと。

(6) 暴力団関係事業者等でないこと。

(7) 次に掲げる税を滞納している者でないこと。

ア 道税（道が賦課徴収するものに限る。以下同じ。）

イ 本店が所在する都府県の事業税（道税の納税義務がある場合を除く。）

ウ 消費税及び地方消費税

(8) 次に掲げる届出の義務を履行していない者でないこと。（当該届出の義務がない場合を除く。）

ア 健康保険法（大正 11 年法律第 70 号）第 48 条の規定による届出

イ 厚生年金保険法（昭和 29 年法律第 115 号）第 27 条による届出

ウ 雇用保険法（昭和 49 年法律第 116 号）第 7 条の規定による届出

(9) 道内に本社又は事業所等（本事業を実施するために設置する場合を含む）を有する法人、特定非営利活動促進法（平成 10 年法律第 7 号）に基づく特定非営利活動法人（以下「特定非営利活動法人」という。）又は法人以外の団体であること。また、コンソーシアムの場合は、少なくともコンソーシアムの代表法人が道内に本社又は事業所等を有すること。ただし、宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体、暴力団又は暴力団員の統制下にある法人等を除く。

(10) コンソーシアムにおいては、次のいずれの要件も満たすこと。

ア コンソーシアムの構成員が、法人等又は他のコンソーシアムの構成員として、この入札に参加する者でないこと。

イ コンソーシアムを構成する法人等の間に明確な契約が存在すること。

ウ 北海道から委託を受けた事業が完了した日の属する年度の終了後 5 年間、会計帳簿等の関係書類の保存について責任の所在が明確であること。

8 参加資格審査申請書等の提出

本入札への参加を希望するものは、参加資格審査申請書及び添付資料を提出すること。

(1) 提出書類 参加資格審査申請書（別添様式）、添付書類

(2) 提出部数 1 部

(3) 提出期限 令和 8 年（2026 年）7 月 2 日（木）午後 5 時まで（必着）

(4) 提出場所 12 のとおり

(5) 提出方法 持参又は郵送等による

持参による提出の受付は、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和 23 年法律第 178 号）に規定する休日を除く午前 9 時から午後 5 時までとする。

9 企画提案書等の提出

参加資格審査申請書の提出後、道から提出の要請を受けた者は、次のとおり必要な書類を提出すること。

(1) 提出書類 企画提案書（別添様式）、添付書類

- (2) 提出部数 7部(2部は提案者名を記載したもの。残り5部は提案者名を記載せず、文中にも提案者名を記載しないこと)
- (3) 提出期限 令和8年(2026年)7月9日(木)午後5時まで(必着)
- (4) 提出場所 12のとおり
- (5) 提出方法 8の(5)のとおり

10 総合評価審査委員会による聞き取り(ヒアリング)の実施

- (1) 参加者として選定した者から、総合評価審査委員会において企画提案に関する聞き取り等を実施する。その日時及び場所は別途通知する。
- (2) 企画提案書提出者数が5者を超える場合については、総合評価審査委員会による書類選考を行う場合がある。
- (3) 総合評価審査委員会による聞き取り等に参加しなかった提案者の提案は無効とする。
- (4) 企画提案の採否については、提案者全員に対し、落札者名を記載の上、書面により通知する。

11 その他

- (1) 資格審査申請書又は企画提案書が次のいずれかに該当する場合には、無効となることがある。
 - ア 提出期限、提出先、提出方法に適合しないもの。
 - イ 道が指定する様式及び記載上の留意事項に適合しないもの。
 - ウ 記載すべき事項の全部又は一部が記載されていないもの。
 - エ 虚偽の内容が記載されているもの。
- (2) 企画提案に係る経費は、企画提案を行う者の負担とする。
- (3) 提出された企画提案書等は、総合評価一般競争入札の目的以外には、提出者に無断で使用しないこととする。なお、特定された者と契約を締結した後は、当該企画提案書等を成果品が納品される日まで閲覧に供する場合がある。
- (4) 提出された書類は審査を行う作業に必要な範囲において、複製を作成することがある。
- (5) 公募手続きにおいて使用する言語、通貨は、日本語、日本円とする。
- (6) 提出期限以降における資格審査申請書及び企画提案書の差し替え、追加等は認めない。
- (7) 全ての提出書類は返却しない。
- (8) 本業務に係る質問は、企画提案書等の提出期限の日まで受け付けるものとする。
- (9) 9により、企画提案書の提出を要請されたにもかかわらず、提出しない場合は、その旨を電話等で12の担当課に報告するものとする。

また、期限までに企画提案書の提出がない場合は、棄権したものとみなす。
- (10) 審査結果及び落札者名は公表する。

12 問い合わせ先、参加資格審査申請書及び企画提案書等の提出先

(1) 事業内容に関すること

郵便番号 060-8588 札幌市中央区北 3 条西 6 丁目 道庁 7 階

北海道農政部食の安全・みどりの農業推進局食品政策課

課長補佐（農業付加価値向上）・係長（農業付加価値向上）

電話番号 011-204-5432

F A X 011-232-7334

(2) 契約手続きに関すること、参加資格審査申請書及び企画提案書等の提出先

郵便番号 060-8588 札幌市中央区北 3 条西 7 丁目 別館 4 階

北海道総務部イノベーション推進局契約マネジメントセンター委託契約係

電話番号 011-204-5063

MAIL : kei.mane@pref.hokkaido.lg.jp